

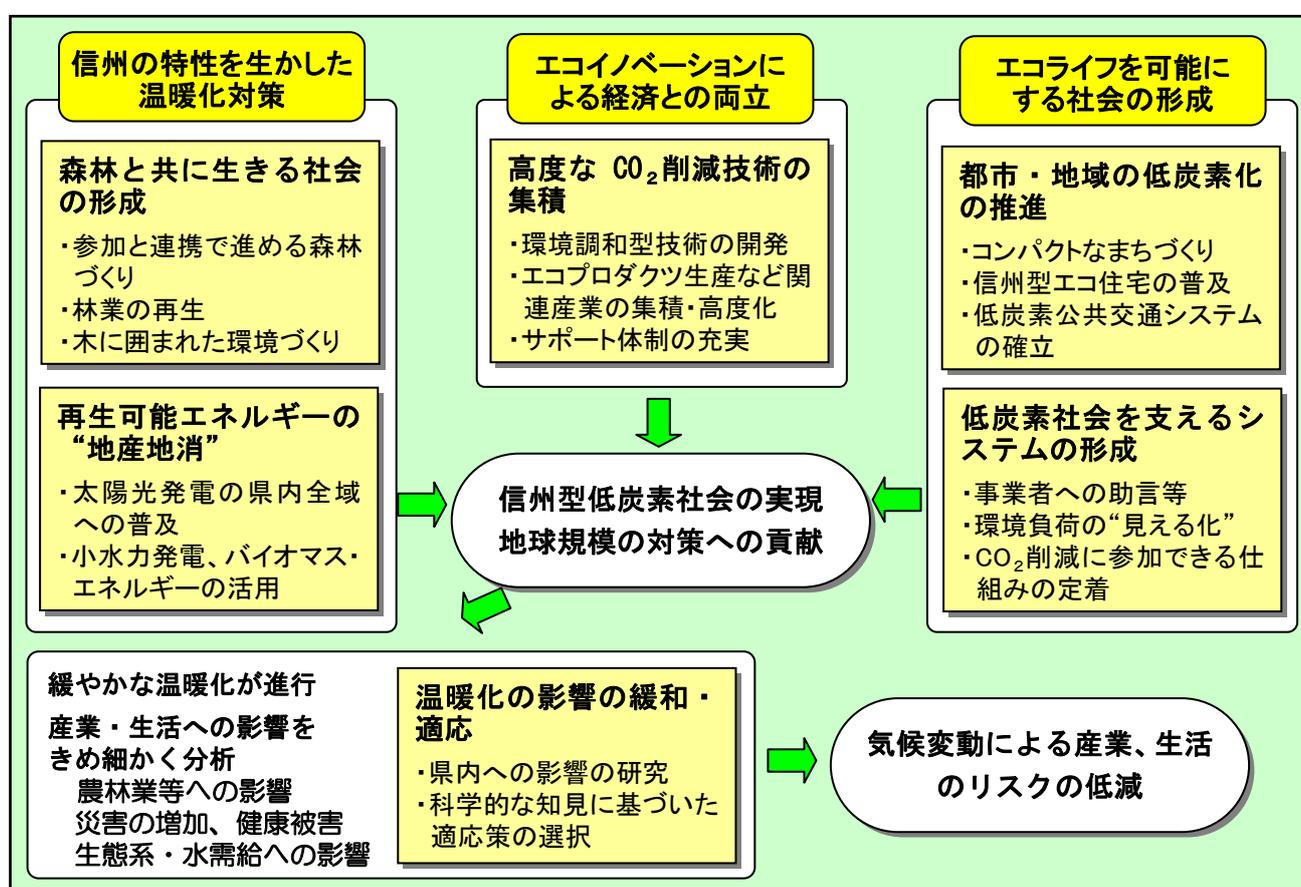
信州クールアース推進プロジェクト

このテーマのねらい

気候変動をストップさせるためには、1990年比で2020年までに20%、2050年までに50%というような大幅な温室効果ガスの削減を世界全体で実現することが必要です(☞p3)。先進国に求められているさらに高い水準の削減を達成することをめざして、本県の特徴を踏まえつつ、社会システム全般を低炭素型に変えていくための取組を進め、地球規模の対策に貢献します。

また、今後も進行すると予測される気候変動によって、県民生活や県内の産業に生じる影響を最小限にとどめるため、本県の状況に即した“適応策”を講じていきます。

長期的な取組のイメージ



長期的な取組の方向性 (計画期間における施策の展開 ☞p20~26)

森林と共に生きる社会の形成

- ・間伐が必要な県内のすべての民有林に対して、計画的に間伐を実施します。また、森林整備への企業や都市の住民の参加の拡大を図り、協働による森林整備の仕組みを構築します。
- ・ペレットなど木質バイオマスを県民が利用した際に生まれるCO₂削減という環境価値を、企業が買い取るカーボンオフセット*システムを構築し、木質バイオマスの利用拡大を推進します。
- ・効率的な搬出システムや県産材の加工・流通体制の構築などを通じて林業の再生を図ります。
- ・木に囲まれた環境づくりを全県で進め、森林が吸収した炭素の長期間にわたる固定を図ります。

再生可能エネルギーの“地産地消”

- ・太陽光発電の導入量を2020年に現状の10倍に引き上げることをめざして、国と連携して県下全域への普及を図るとともに、環境価値を買い取るグリーン電力証書制度の普及など推進のための体制整備を進めます。また、導入した場合に採算性が確保できる仕組みの構築など、さらなる太陽光発電の普及のための制度づくりについて、他県と連携して国に働きかけます。
- ・農業用水を活用した小水力発電の普及に向け、調査研究や実証実験などを各種団体と連携して実施し、野生鳥獣被害を防止する電気柵や農業施設への電力供給など具体的な活用方法を検討します。

高度なCO₂削減技術の集積

- ・環境保全のための技術革新に関する産学官の連携を進め、温室効果ガス排出量の削減につながる環境調和型技術の開発を促進します。
- ・エコプロダクツの生産など環境ビジネス等の事業化を促すとともに、企業間連携や県外企業の誘致などを総合的に進めることにより、新たな環境関連産業の集積を図ります。
- ・工業技術総合センターにおける環境・エネルギー分野に関する技術支援体制の高度化を図るとともに、設備投資に対する資金の円滑な供給など、サポート体制の充実を進めます。

都市・地域の低炭素化の推進

- ・様々な都市機能を集約した、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。
- ・長野県の地域特性を考慮した環境共生・地域循環型の住宅である「ふるさと信州・環の住まい」の普及を図り、家庭におけるCO₂排出量の削減を進めます。
- ・公共交通ネットワークの維持・存続に向けた取組を進めるとともに、バイオ・ディーゼル燃料の利用やハイブリッド車両の導入の促進など、低炭素型の公共交通システムの確立を推進します。

低炭素社会を支えるシステムの形成

- ・事業者の温室効果ガスの排出抑制計画等に対して評価・助言等を行い、さらなる削減に向けた誘導を図ります。
- ・カーボン・フットプリント*の普及など、日常生活による環境への負荷の「見える化」を図ります。また、エコポイントなど環境にやさしい行動を行った場合に経済的な利益が与えられる仕組みの導入や、環境税など税制のグリーン化の研究を進め、低炭素型の消費行動を促進します。
- ・カーボン・オフセットやグリーン電力の購入、森林整備への参加など、CO₂の削減に参加できる仕組みの県内への定着を図ります。

温暖化の影響の緩和・適応

- ・農林業等への影響をはじめ、豪雨の多発などによる災害の増加、健康被害、生態系・水需給への影響など、温暖化の進行に伴い県内に生じる影響について予測を進めるとともに、科学的な知見に基づいた適応策を選択し、県政全般にわたって気候変動による産業や県民生活への影響を最小限にとどめる取組を推進します。